

事務事業名	戸籍費										担当	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	02	課等の長	山本 慎一郎	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査						
対象	1. 個人	市民					
根拠法令等	法律等	戸籍法、人口動態調査令					
事業実施内容	戸籍法に基づく戸籍簿の整備及び人口動態調査令等に基づく調査						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 23,976 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	538 千円	参考図書等消耗品費、届出書印刷製本費
		委託料	6,402 千円	戸籍情報連携システム対応業務委託料等
財源内訳	R3年度 支出済額 23,976 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	20,002 千円	
		国庫支出金	3,630 千円	
		県支出金	344 千円	
その他				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	11.85人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	11.85人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	135,335	136,475	115,538	127,318				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	136,601	135,316	115,585	128,061				
	事業費(支出済額)	17,801	17,720	23,547	23,976				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	118,800	117,596	92,038	104,085				
	①常時勤務職員等の給与等	113,287	110,606	84,385	99,133				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,106	0				
	③退職金相当額	5,513	6,990	6,547	4,952				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,266	1,159	-47	-743				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-1,266	1,159	-47	-743				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		315.23	429,317	315.14	433,060	265.53	435,121	290.04	438,968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	戸籍届出処理件数	-	18,276	-	18,991	-	17,162	-	17,798
備考	届出に基づいた事務のため、目標設定はできない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	住民基本台帳費										担当	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	03	課等の長	山本 慎一郎	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	住民基本台帳法に基づく住民基本台帳の整備及び印鑑条例に基づく届出等の処理																
対象	1. 個人		市民													438,968	人
根拠法令等	法律等		住民基本台帳法														
事業実施内容	住民異動届の処理及び住民基本台帳の整備 印鑑登録の届出の処理及び印鑑登録原票の整備 住民基本台帳における支援措置事務																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 3,348 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	1,968 千円	印鑑登録証、参考図書等、各種届書・封筒印刷費
		委託料	1,380 千円	住民記録システムオペレーション業務委託
財源内訳	R3年度 支出済額 3,348 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	3,348 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 一般財源		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	11.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	6.80人工
合計	17.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	3.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト 支出	行政費用 A	292,009	143,978	136,909	137,368					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	293,545	152,161	135,445	140,375					
	事業費(支出済額)	139,003	11,126	3,255	3,348					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	154,542	141,035	132,190	137,027					
	①常時勤務職員等の給与等	147,856	134,392	113,768	125,459					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	11,929	6,971					
	③退職金相当額	6,686	6,643	6,493	4,597					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,536	-8,183	1,464	-3,006					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-1,536	-8,183	1,464	-3,006					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		680.17	429,317	332.47	433,060	314.65	435,121	312.93	438,968	
成果実績	指標名	住民異動届出処理件数	目標	-	単位	-	実績	44,900	単位	件
	備考	届出に基づいた事務のため、目標設定はできない。								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	諸証明交付事務費										担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	04	課等の長	山本 慎一郎	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務										
事業概要	戸籍法、住民基本台帳法及び印鑑条例等に基づく各種証明の交付																
対象	1. 個人		市民													438,968	人
根拠法令等	法律等		戸籍法、住民基本台帳法、藤沢市印鑑条例														
事業実施内容	住民票の写し、戸籍謄(抄)本、印鑑登録証明書等の諸証明の交付事務 公用請求、郵送請求の諸証明交付事務 住民基本台帳の閲覧請求の受付、審査及び許可																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 28,084 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		需用費	5,912 千円	感熱ロールペーパー、改ざん防止用紙購入費等
		役務費	53 千円	POSレジシート内容修正作業手数料
財源内訳	R3年度 支出済額 28,084 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	28,084 千円	
				3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)
		令和3年度		
		8.75人工		
		6.90人工		
		15.65人工		
				※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く
		会計年度任用職員(配置数)		7.25人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト 支出	行政費用 A	156,064	160,136	145,488	144,134				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	157,352	163,053	146,888	149,406				
	事業費(支出済額)	31,086	31,622	31,110	28,084				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	126,266	131,431	115,778	121,322				
	①常時勤務職員等の給与等	120,659	125,105	98,721	107,452				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	11,375	10,213				
	③退職金相当額	5,607	6,326	5,682	3,656				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,288	-2,917	-1,400	-5,271				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	-1,288	-2,917	-1,400	-5,271				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		363.52	429.317	369.78	433.060	334.36	435.121	328.35	438.968
成果実績	指標名	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	証明書の交付通数(コンビニ交付を除く)	-	263,839	-	258,446	-	233,936	-	225,034
備考		交付請求に基づく事務のため、目標設定はできない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	コンビニ証明交付事業費										担当	部課名	市民自治部市民窓口センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	山本 慎一郎	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	コンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用した、住民票の写し・印鑑証明書・戸籍関係証明書の交付						
対象	1. 個人	市民				438,968	人
根拠法令等	法律等	住民基本台帳法、藤沢市印鑑条例					
事業実施内容	各種証明書の交付数 ・住民票の写し…27,513通 ・印鑑証明書…20,627通 ・戸籍証明書…4,589通 ・戸籍の附票の写し…488通						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 14,575 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		役務費	6,226 千円	コンビニ証明交付委託手数料
		委託料	2,985 千円	コンビニ証明関連機器の保守等
		使用料及び賃借料	577 千円	コンビニ証明関連機器賃借
		負担金補助及び交付金	4,787 千円	コンビニ証明書交付センター運営負担金
財源内訳	R3年度 支出済額 14,575 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14,575 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.60人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	17,328	17,886	14,134	19,846
(1)現金を伴う支出 (千円)	17,430	17,878	15,194	19,845
事業費(支出済額)	8,275	8,645	10,685	14,575
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	9,155	9,233	4,509	5,270
①常時勤務職員等の給与等	8,709	8,684	4,184	5,019
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
③退職金相当額	446	549	325	251
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-102	8	-1,060	1
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-102	8	-1,060	1
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	40.36	429,317	41.30	433,060	32.48	435,121	45.21	438,968
----------------------	-------	---------	-------	---------	-------	---------	-------	---------

成果実績	指標名	コンビニ証明交付数	目標	単位	-	-	-	-	
			実績	単位	15,576	通	18,525	通	29,345
備考		交付請求に基づく事務のため、目標設定はできない。							

※1 事業費(支出済額)…令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等…任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等…令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------

事務事業名	窓口業務等協働事業推進費								担当課	部課名	市民自治部市民窓口センター					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	03	目	01	細目	002	説明	08	課等の長	山本 慎一郎	電話	2541

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	行財政改革2020の取組として、個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について庁内検討を進めた結果、市民窓口センターの窓口業務等において、民間事業者との協働事業(業務委託)を実施することにより、コストメリットを含めた市民サービスの維持・向上に資することが可能と判断されたため、協働事業を実施する。また、実施に向けて、実施設計等の準備業務を委託する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	その他(要綱等) 地方公共団体の窓口業務における適正な民間委託に関するガイドライン				
事業実施内容	1. 民間事業者との協働事業実施設計の委託(運営管理マニュアル、業務フロー及び業務マニュアルの作成、オフィスレイアウト詳細設計、業務従事者の体制整備、研修及びびりハーサルの実施等) 2. 民間事業者との協働事業(フロア案内、受付、当該申請に係る入力、証明発行、電話対応等)を2022年1月から実施				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
	187,806 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度	
		委託料	187,806 千円		常時勤務職員※	0.50人工
					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		合計	0.50人工	
	187,806 千円	費目	支出済額(千円)	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
		分担金・負担金		会計年度任用職員(配置数)		0.00人
		使用料・手数料				
		国庫支出金	13,383 千円			
		県支出金				
	その他					
	一般財源	174,423 千円				

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	行政費用 A	0	0	5,386	192,198			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	3,877	192,198			
	事業費(支出済額)			119	187,806			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	3,758	4,392			
	①常時勤務職員等の給与等			3,487	4,183			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0			
	③退職金相当額			271	209			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	1,509	0			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			1,509	0			
	③不納欠損額			0	0			
	④その他()			0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	12.38	435,121	437.84	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位			
		-	-	-	-			
上記指標名の設定ができない理由		5年・10年のトータルコスト比較において、一定額のコストメリットが生じることを前提に実施しているため、単年度の成果指標は設定困難。						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容							
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高			
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高				
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> これまで実施できていなかったフロア案内や柔軟なシフト体制による昼時間の市民対応など、協働事業により実現した部分がある一方で、住民異動処理における待ち時間の増加について今後改善を図る必要がある。 </td> </tr> </table>	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中	これまで実施できていなかったフロア案内や柔軟なシフト体制による昼時間の市民対応など、協働事業により実現した部分がある一方で、住民異動処理における待ち時間の増加について今後改善を図る必要がある。		
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	中				
これまで実施できていなかったフロア案内や柔軟なシフト体制による昼時間の市民対応など、協働事業により実現した部分がある一方で、住民異動処理における待ち時間の増加について今後改善を図る必要がある。							
<table border="1"> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> より効率的に事務を執行するため、業務のスムーズな連携など改善、見直しを図る必要がある。 </td> </tr> </table>	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中	より効率的に事務を執行するため、業務のスムーズな連携など改善、見直しを図る必要がある。			
効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	中					
より効率的に事務を執行するため、業務のスムーズな連携など改善、見直しを図る必要がある。							
<table border="1"> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	公平性	事務事業の公平性は高いか	高				
公平性	事務事業の公平性は高いか	高					
<table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </table>	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無				
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無					
事業の方向性		一部見直し					
今後の方針	前述の課題解決に向けて、効果的・効率的な執行体制を整えるため、職員研修の実施及び事務フローの検証、協働事業者との連携のあり方等、他市の事例等も参考にしながら、見直しを図る。						

6. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2022/8/17
----	-------	----	------	-----	-----------